

1. 2016年度の事務部の行動目標

企画総務室「明るい未来へ♪～職員満足度UP～」、医事室「調整能力を発揮し経営改善へ貢献」、診療情報管理室「業務の再構築と新たな基盤づくり」、医療相談室「無料低額診療事業の実施率10%達成・地域包括ケアシステムの構築・推進」、地域連携室「新しい地域連携の取り組み」、居宅介護支援事業所「継続」と各々にスローガンを定め、病院の今年度の基本運営方針「「まちをつくり、まちを支える病院」を目指して」に沿った活動を実践した。2016年度の具体的な戦略は下記の通り。

①顧客満足の上向

- ・無料低額診療事業の院内外への周知徹底と体制強化（無低率10%越えを目指し定期的研修会の開催、広報活動の強化、MSWの入院早期介入推進 など）
- ・現状に則した連携体制の再構築（連携強化戦略実施による紹介率向上：紹介返書の徹底、第三医療機関に転送した患者の追跡調査、連携先への定期訪問、高度急性期医療機関からの転医迎え入れなど）
- ・待ち時間短縮への現状分析と対策立案・実施
- ・自体に則した働きやすい職場環境の整備
- ・広報活動のブラッシュアップ（健康フェスタの活用、facebook、ブログの活用促進、電子掲示板の試行 など）

②業務の効率化と質の上向

- ・医療機能評価更新への対応
- ・入院患者がかかえる課題の早期把握（MSWのベッドサイド早期訪問推進など）
- ・介護支援連携の強化（ケアマネージャーのカンファレンス参画件数の増加→介護支援連携指導料算定件数の増加、退院支援に関する評価の充実）
- ・委託業務の効率化、機能評価への対応：マニュアルの見直しと周知徹底
- ・健診業務のブラッシュアップ（質と受診者増を目指し）
- ・災害備蓄品の見直し
- ・社会福祉会計の熟達、入札業務への体制確立

③スタッフの成長・育成

- ・プレゼンテーション能力の向上（学会などにおける発表奨励：最低1回/年以上のノルマを課す）
- ・定期的なスタッフ勉強会の励行、院外研修会参加ノルマの自主的設定、パソコン教室の開催
- ・患者家族会への積極的参画（患者ニーズ傾向の検証）
- ・診療報酬制度改定に伴うスタッフのスキルアップOJT

④収益性向上と経費の低減

- ・高度急性期医療機関への積極的アプローチなど
- ・通所リハビリ稼働開始に伴う介護収益請求の的確な運用
- ・診療報酬改定に伴う遅滞なき施設基準届け出の実施
- ・新たな診療報酬算定の開始：退院支援加算算定への準備・実践
- ・病床利用率向上への戦略：一般→地域包括、回復期への転床促進、入院費ビューアの活用
- ・患者未払い金の低減（発生要因の根本分析と対策の立案・実施）
- ・通所リハビリの円滑運営・増利用者への戦略実践
- ・補助金制度の計画的活用

2. 2016年のトピックス

①熊本震災対応（4/14、4/16）

4/14（木）21:30頃震度6の地震が発生した。自主的に病院に集合したスタッフで災害対策本部を立ち上げ、被災者の収容準備を進めた。しかしながら地元で大きな被害はなく、緊急搬入される傷病者もなく、日付をまたいだ頃対策本部は解散した。

4/16（土）01:20頃熊本市東部、益城町一帯を震源とした震度7の地震が発生した。地元では津波の恐れがあるために高台にある当院駐車場を目指し地域住民が殺到し、病院敷地内はパニックとなった。当日は週末であり、地域に滞在するスタッフも少なかったが偶然宿舎にいた石田看護部長陣頭指揮で災害対策本部を立ち上げ、被災者救護体制を構築した。地域は停電により当院も非常用発電装置による発電に限られ、停電による断水の為にトイレの使用も制限された。（以下詳細は震災記録を参照のこと）

②廃棄物処理業者入札（5/25）

③耐震改修工事、通所リハビリ開設工事竣工（5月末）

1月に着工した工事も4月の震災の影響もあったが、無事期間内に竣工した。震災発生時は耐震改修工事の駆体工事は完了しており、もし着工時期が1ヶ月遅れていたら病棟倒壊の恐れもあった。工事中は騒音や匂いなど入院患者からのクレームも多く頂戴したが、今思えば施工を決断したことに安堵している。

④病床数改編と通所リハビリ「コンパス」開設（6/1）

上記工事竣工により病床数を従来の140床から12床減少し128床に改編した。これにより一般病棟43床、地域包括ケア病床45床、回復期リハビリテーション病棟40床

となった。また減床した12床分は1階の一部を通所リハビリ「コンパス」として開設し運用を開始した。当日は朝から藤岡院長、五十嵐リハビリ室長らによりテープカットを行い開所を祝った。

- ⑤ 済生会フォーラムで当院地域包括ケアへの取組を発表(6/20)
- ⑥ 職員宿舍入居者借家人賠償火災保険加入(7/25～)
- ⑦ 外来休診(8/15)と休日の外来開設(12/30、1/9)
- ⑧ 救急隊との症例検討会(9/7)
- ⑨ OFF-JT研修会(10/15～16)
- ⑩ 医事業務委託契約入札(10/19)
- ⑪ 健康フェスタ2016開催(11/13)
- ⑫ QC大会開催(12/13)

今年は「振り返り」をテーマに以前取り組んだ活動が現在の状況を検証し発表してもらおうこととした。PDC Aサイクルを回す上で重要な取組みであり、単年度の改善で終わらず更にブラッシュアップする仕組みが必要と再認識した

- ⑬ 九州ブロックでの電力共同購入の仕組み変更
- ⑭ 医療機能評価訪問審査(2/28～3/1)

今年度更新を迎えた医療機能評価に対し6月よりプロジェクトを設け取り組んできた。従来のものより評価項目は圧縮されているが、求められる内容はより現実に近いものであり、マニュアルなどの書類より実践状況を評価するものとなっていた。2/3日に外部よりサーベイヤを招き模擬サーベイを行うなどスタッフの意識高揚を図った。微細な指摘事項があり一発合格とはならなかったが、指摘事項の改善報告を行い無事更新した。

- ⑮ 清掃奉仕活動とパールラインマラソン支援(3/4、3/12)
- ⑯ 院長交代

3月31日をもって2代目藤岡正導院長が退任され、3代目庄野弘幸院長へバトンタッチされた。当日の急遽な呼びかけではあったが藤岡院長には内緒で職員用ラウンジ内に準備した手作りの謝恩茶話会には多くのスタッフが集まり、今までの藤岡院長のご指導に感謝を申し上げる姿が絶えなかった。

3. 経営分析

【損益計算書から】

サービス活動収支は助成金を含み医業収益は2,668,566千円で対前年-4.65%と減収となった。それに対し費用も2,540,094千円と対前年比-4.20%を減少し、収支は128,472千円の黒字となった。

入院収益：1,518,071千円であり対前年で+2.83%の増収となっている。5月まで続いた耐震改修工事により116床での運用を強いられただけではなく、竣工後も128床と従来の140床より12床少ない病床数での入院診療を行った。病床区分の再編により一般病床から地域包括ケア病数を増やし、全職員で病床稼働率向上を目指した。これにより病床利用率は一般+13.7%、地域包括ケア+9.3%、回復期リハビリ+7.6%と上昇した。病床数は低減したにもかかわらず収益は向上するうれしい予想外れの結果となった。

外来収益：974,713千円で昨年度と比べ-15.92%の減収となった。昨年度はC型肝炎治療薬使用による高額外来患者による大幅な増収となったが、その患者数にも予想ほど続かず低減したことにより外来収益は大幅に低減した。また常勤呼吸器科医が不在となったことにより在宅酸素患者数も減少し、取扱い医薬品の後発薬品への切り替え促進により単価も27,452円→22,900円と低減している。

医業費用：全体で-111,302千円の低減だが、この要因は医薬費用の低減にある(-28.49%、-218,965千円)。また入院患者数が増加した事による診療材料費、給食材料費が若干増加し、耐震改修工事、通所リハビリ整備工事が終了したことにより減価償却費が+14.1% 9,788,100円増加した。人件費には委託費からの一部勘定科目変更による増加もあるが、それ以外では昨年度実績を下回り新規購入を控えた1年を表した数値となった。

当期利益：本部に積み立てる退職積立金や共済掛金は拠点区分間繰り入れとして計上し、当期利益は96,053千円の黒字決算となった。しかしながら助成金等その他の医業収益140,928千円が計上されての黒字決算であり、厳しい状況であることは変わらない。本年度よりスタートした通所リハビリは目標30,000千円を掲げており、訪問リハビリと共に介護報酬が病院収益にも大きな効果が生まれることを期待している。